

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年6月30日から2021年6月21日
運用方針	この投資信託は、主に地方銀行株式への投資を行うことによって、中長期的に信託財産の成長を目指します。
投資対象	日本の証券取引所に上場されている地方銀行セクターの株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時（毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

お知らせ

当ファンドは、2021年6月21日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

UBS地方銀行株ファンド

第19期 運用報告書（全体版）
決算日 2020年12月21日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地方銀行株ファンド」は、去る12月21日に第19期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2021. キーンズボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分込配 み金	期騰落 中率	株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
15期 (2018年12月20日)	円 5,979	円 0	% △22.9	% 99.6	% -	百万円 2,607
16期 (2019年 6月20日)	5,389	0	△ 9.9	98.3	-	2,265
17期 (2019年12月20日)	5,875	0	9.0	99.4	-	2,266
18期 (2020年 6月22日)	5,042	0	△14.2	98.1	-	1,901
19期 (2020年12月21日)	5,056	0	0.3	99.6	-	1,535

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	株式組入率		株式先物率
		騰落率	比	
(期首) 2020年 6月22日	円 5,042	% -	% 98.1	% -
6月末	4,915	△2.5	98.9	-
7月末	4,598	△8.8	99.8	-
8月末	5,055	0.3	99.7	-
9月末	5,274	4.6	98.7	-
10月末	4,957	△1.7	98.5	-
11月末	5,217	3.5	98.6	-
(期末) 2020年12月21日	5,056	0.3	99.6	-

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 謄落率は期首比です。

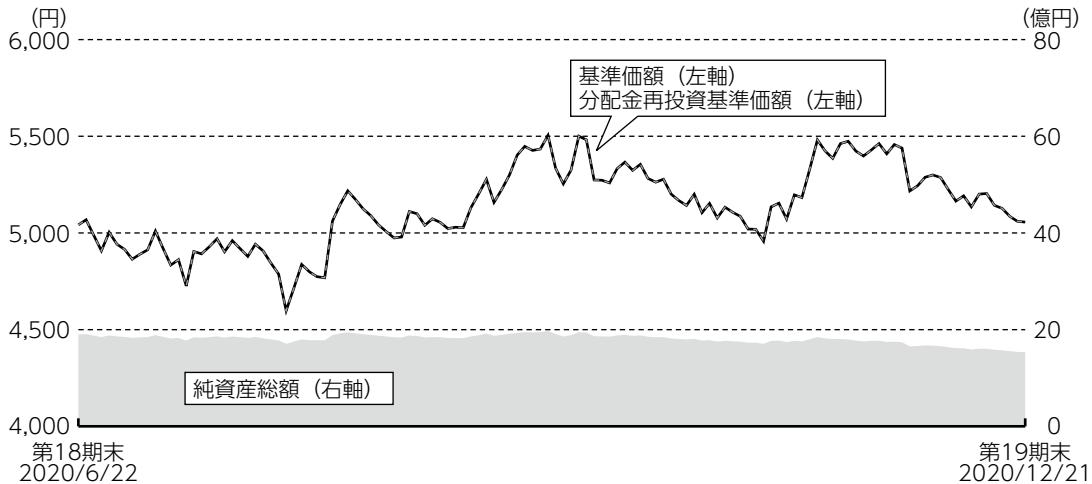
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2020年6月22日～2020年12月21日)



第19期首：5,042円

第19期末：5,056円（既払分配金 0円）

騰落率： 0.3%（分配金再投資ベース）

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で14円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+0.3%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入株式の価格変動（株価の上昇）などのプラス（上昇）要因により値上がりしました。主な上昇要因は、主要国の緩和的な金融政策や大規模な財政出動による支援策などを背景に、株式市場が上昇したことなどです。

投資環境について

日本株式市場

当期の日本株式市場は上昇しました。

期の前半、2020年7月終盤に米中関係の緊迫化によるリスク回避の動きや、東京都の新型コロナウイルス新規感染者数の増加などが嫌気されて、日本株式市場は下落する局面があったものの、当該疾患のワクチン開発期待や、主要国の緩和的な金融政策と大規模な財政出動による支援策のほか、日本国内では9月に誕生した菅新政権への政策期待などが相場を下支え、日本株式市場は緩やかな上昇基調で推移しました。その後、新型コロナウイルス感染再拡大による欧米での規制強化の動きや、米国の追加景気対策をめぐる与野党協議の難航、そして米大統領選に対する不透明感などが重石となる局面もみられました。しかし、米大統領選および上下両院議会選を経て政治的不透明感が後退したこと、また、新型コロナウイルスワクチンの臨床試験で、高い有効性が確認されたことに伴う経済活動正常化への期待感などを背景に、市場ではリスク選好姿勢が強まり、期の終盤にかけて日本株式市場は一段高となりました。結果、前期末を大きく上回る水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として日本の地方銀行株式の中でも流動性の高い銘柄を投資対象とし、割安度などを考慮した独自の定量分析を活用して個別銘柄への投資比率を決定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

分配金について

当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第19期
	2020年6月23日～2020年12月21日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	528円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米連邦準備制度理事会（FRB）は、12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0–0.25%のレンジで維持する方針を決定しました。FOMC後の声明では、「雇用とインフレに一段と顕著な進展がみられるまで、大規模な金融緩和を通じた経済支援を続ける」と表明しました。加えて、FRBが景気について、「2020年初めの水準をなお大きく下回っている」という認識を示し、今後の金融政策における新型コロナウイルスによる経済的打撃に対して、積極的に対処していく姿勢を示唆したことは、株式市場にとり好材料であると考えられます。また、日本銀行（日銀）も金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定した上で、「（新型コロナウイルス）感染症の影響を注視し、必要があればちゅうちょなく追加的な金融緩和措置を講じる」と表明しました。

日米の中央銀行が共に新型コロナウイルス対策に積極的に対処する姿勢を示したことは、引き続き相場の下支え材料となると考えられます。一方で、リスクシナリオとして、当該疾患の感染再拡大により景気が再び悪化する可能性には注意しておく必要があると思われます。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き日本の地方銀行株式の中から投資魅力度の高い銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。なお、株式の組入比率は高位に維持する方針です。

1万口当たりの費用明細

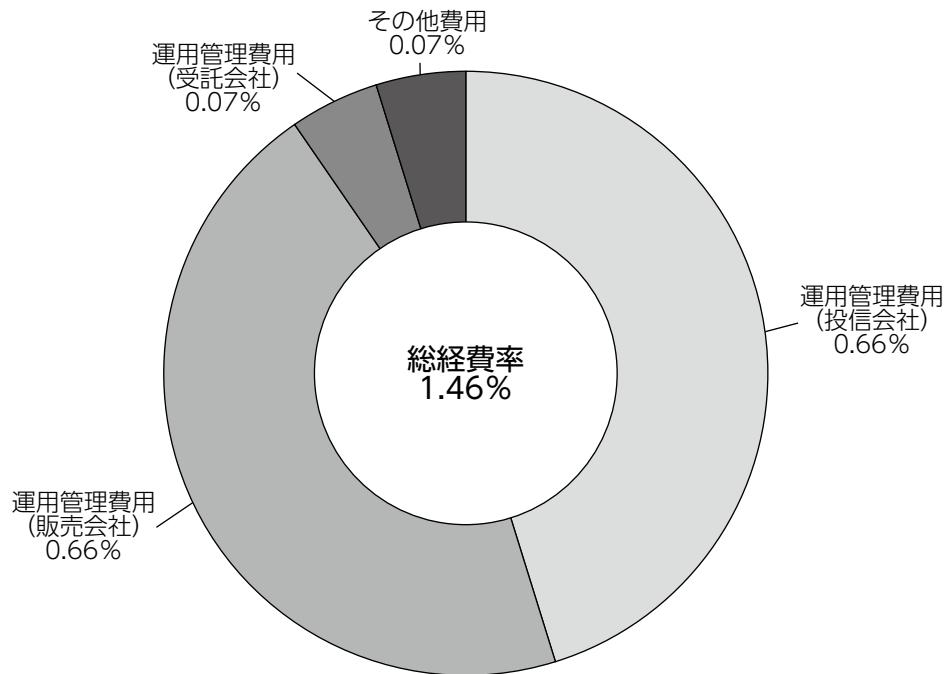
項目	当期 2020/6/23～2020/12/21		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	35円	0.691%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は5,002円です。
（投信会社）	(16)	(0.329)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(16)	(0.329)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.033)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料 （株式）	1 (1)	0.020 (0.020)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用 （監査費用）	2 (0)	0.036 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(2)	(0.025)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	38	0.747	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。

期中の売買及び取引の状況 (自 2020年6月23日 至 2020年12月21日)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	655	367,262	1,097	705,732

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,072,995千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,753,186千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2020年6月23日 至 2020年12月21日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
九州フィナンシャルグループ	千株	千円	円	コンコルディア・フィナンシャルグループ	千株	千円	円
中国銀行	110.5	53,873	487	関西みらいフィナンシャルグループ	147.4	55,110	373
京都銀行	32.8	32,258	983	中国銀行	101	52,000	514
千葉銀行	5.7	28,451	4,991	千葉銀行	47.8	44,485	930
群馬銀行	50.1	27,565	550	スルガ銀行	70.4	41,946	595
ふくおかフィナンシャルグループ	68.7	24,551	357	めぶきフィナンシャルグループ	103.5	37,428	361
コンコルディア・フィナンシャルグループ	9.8	16,801	1,714	ふくおかフィナンシャルグループ	157.5	36,127	229
めぶきフィナンシャルグループ	47.6	16,764	352	京都銀行	18.5	34,992	1,891
広島銀行	75.5	16,651	220	静岡銀行	6.7	34,141	5,095
西日本フィナンシャルホールディングス	30.4	16,403	539	滋賀銀行	42.9	31,921	744
	22.4	16,227	724		12.2	30,242	2,478

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2020年6月23日 至 2020年12月21日)

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2020年12月21日現在)

国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
銀行業 (100.0%)	千株	千株	千円	
めぶきフィナンシャルグループ	455.5	373.5	77,314	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	23.4	—	—	
九州フィナンシャルグループ	75	158	69,520	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	489.6	389.8	142,666	
西日本フィナンシャルホールディングス	90.1	87.4	60,043	
関西みらいフィナンシャルグループ	76.5	—	—	
第四北越フィナンシャルグループ	22.5	16.4	37,605	
ひろぎんホールディングス	—	136.9	81,729	
千葉銀行	262.4	242.1	135,576	
群馬銀行	146	170.9	54,858	
七十七銀行	33.8	25	35,575	
青森銀行	4.6	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	75.9	67.2	126,201	
静岡銀行	193	154.7	117,107	
スルガ銀行	91.8	—	—	
八十二銀行	163.8	157.9	54,949	
大垣共立銀行	17.9	11.8	25,936	
北國銀行	14.3	10.9	30,051	
滋賀銀行	12.2	—	—	
南都銀行	20.9	17.8	32,129	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
百五銀行	千株	千株	千円	
京都銀行	5.5	4.9	1,504	
紀陽銀行	19.6	18.6	100,626	
ほくほくフィナンシャルグループ	35.1	28.4	43,054	
広島銀行	48.8	34.6	34,842	
山陰合同銀行	136	—	—	
中国銀行	72.2	58.5	30,771	
伊予銀行	81.9	66.9	56,463	
阿波銀行	67	57.2	37,866	
琉球銀行	17.6	16.6	40,172	
山口フィナンシャルグループ	9.8	—	—	
北洋銀行	88.6	95.1	58,011	
トモニホールディングス	185.1	201.4	45,315	
合計	3,045	2,602	1,529,890	
銘柄数 <比率>	32	25	<99.6%>	

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2020年12月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,529,890	% 95.0
コール・ローン等、その他	80,003	5.0
投資信託財産総額	1,609,893	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月21日現在)

項目	目	当期末
(A) 資	産	1,609,893,253円
コール・ローン等		20,283,684
株式(評価額)		1,529,890,800
未収入金		59,718,769
(B) 負	債	73,991,637
未払金		44,690,378
未払解約金		16,171,879
未払信託報酬		12,491,033
未払利息		57
その他未払費用		638,290
(C) 純資産額(A-B)		1,535,901,616
元本		3,037,953,258
次期繰越損益金		△1,502,051,642
(D) 受益権総口数		3,037,953,258□
1万口当たり基準価額(C/D)		5,056円

〈注記事項〉

期首元本額	3,770,584,331円
期中追加設定元本額	167,974,403円
期中一部解約元本額	900,605,476円
1口当たり純資産額	0.5056円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,502,051,642円です。	

損益の状況

(自2020年6月23日 至2020年12月21日)

項目	目	当期
(A) 配当等収益		25,309,404円
受取配当金		25,314,743
受取利息	△	1
その他の収益金		201
支払利息	△	5,539
(B) 有価証券売買損益		△ 9,645,828
売買益		101,017,815
売買損	△	110,663,643
(C) 信託報酬等		△ 13,129,323
(D) 当期損益金(A+B+C)		2,534,253
(E) 前期繰越損益金		△ 978,025,581
(F) 追加信託差損益金		△ 526,560,314
(配当等相当額)	(49,774,980)
(売買損益相当額)	(△	576,335,294)
(G) 計(D+E+F)		△1,502,051,642
(H) 収益分配金		0
次期繰越損益金(G+H)		△1,502,051,642
追加信託差損益金	△	526,560,314
(配当等相当額)	(49,774,980)
(売買損益相当額)	(△	576,335,294)
分配準備積立金		110,849,513
繰越損益金		△1,086,340,841

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,180,081円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(49,774,980円)および分配準備積立金(98,669,432円)より分配対象収益は160,624,493円(10,000口当たり528円)ですが、分配を行っておりません。